

# 半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(431483)



第15期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

# 目 次

	頁
第15期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	6
3 【関係会社の状況】 .....	7
4 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【株価の推移】 .....	20
3 【役員の状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	21
1 【中間連結財務諸表等】 .....	22
2 【中間財務諸表等】 .....	58
第6 【提出会社の参考情報】 .....	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	82
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 グリーンホスピタルサプライ株式会社

【英訳名】 GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 川 國 久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0092

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 黒 田 敏 史

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	18,640,917	22,012,386	31,167,200	52,860,676	62,229,830
経常利益 (千円)	480,681	811,583	1,416,216	2,515,448	3,327,205
中間(当期)純利益 (千円)	224,045	513,067	613,565	1,305,705	1,696,135
純資産額 (千円)	4,001,386	10,276,143	18,355,584	10,130,086	18,316,964
総資産額 (千円)	30,903,962	47,254,872	65,020,455	47,410,414	64,435,718
1株当たり純資産額 (円)	88,618.40	35,803.82	54,891.36	175,958.20	54,725.39
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	5,541.33	1,787.61	1,836.95	29,025.29	5,725.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.9	21.7	28.2	21.4	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△373,742	△7,539,919	△1,317,554	6,269,359	△979,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△499,950	△9,302,909	△6,651,512	△1,032,586	△8,979,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	835,418	10,374,722	6,070,270	2,605,856	10,323,498
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,312,841	3,725,638	8,659,519	10,193,746	10,558,315
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	421 〔102〕	496 〔126〕	777 〔338〕	428 〔86〕	620 〔225〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成16年9月中間期は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期及び平成17年9月中間期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期及び平成18年9月中間期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 4 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。
- 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期中	第13期
決算年月	平成16年9月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	17,723.68	35,191.64
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,108.27	5,805.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,950,673	13,386,836	20,573,370	33,420,725	41,580,244
経常利益 (千円)	376,459	490,695	1,512,224	1,751,456	2,969,003
中間(当期)純利益 (千円)	184,704	291,815	883,708	990,822	1,738,034
資本金 (千円)	570,800	2,288,862	5,667,081	2,288,862	5,667,081
発行済株式総数 (株)	45,156	287,030	334,030	57,406	334,030
純資産額 (千円)	4,390,537	10,142,660	18,725,637	10,238,077	18,423,283
総資産額 (千円)	16,802,815	28,344,271	41,533,145	31,271,096	43,832,302
1株当たり純資産額 (円)	97,236.91	35,338.74	56,062.69	177,840.29	55,046.69
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	4,568.31	1,016.74	2,645.73	21,863.22	5,869.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4,500	1,000
自己資本比率 (%)	26.1	35.8	45.1	32.7	42.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	126 〔62〕	147 〔33〕	156 〔76〕	127 〔47〕	143 〔61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成16年9月中間期は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期及び平成17年9月中間期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期及び平成18年9月中間期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成17年3月期の1株当たり配当額4,500円は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1,500円を含んでおります。

- 5 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。
- 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期中	第13期
決算年月	平成16年9月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	19,447.38	35,568.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	—	900 (—)
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	913.66	4,372.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更(事業区分の変更)

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### ① トータルパックシステム事業

該当事項はありません。

#### ② メディカルサプライ事業

主に神奈川県を中心に医療器械器具の販売事業を展開する株式会社サンライフの株式を取得し、関係会社(連結子会社)といたしました。

#### ③ ヘルスケア事業

調剤薬局を運営しております有限会社わかば(連結子会社)は、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー株式会社といたしました。

#### ④ その他事業

該当事項はありません。

### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンライフ	神奈川県相模原市	40,000	メディカルサプライ事業	100.0	役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### (2) 商号変更

当中間連結会計期間において、調剤薬局を運営しております有限会社わかば（連結子会社）は、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー株式会社といたしました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルバックシステム事業	111 [21]
メディカルサプライ事業	181 [72]
ヘルスケア事業	429 [229]
その他事業	21 [4]
全社(共通)	35 [12]
合計	777 [338]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 従業員数が当中間連結会計期間において157名増加しておりますが、主として、㈱サンライフを連結子会社としたこと並びに連結子会社である春秋ライフ㈱が営業開始に伴い、従業員の採用を行ったことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	156 [76]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、ゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念などはあるものの、世界経済の好調や為替の円安基調などが寄与して企業収益の拡大が進んでおります。これにより設備投資が増加、雇用情勢の好転などにより個人消費も堅調に推移いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、本年4月の診療報酬改定が過去最大の引き下げとなった直接的影響と臨床研修医制度や在院日数の短縮・報酬制度の変更などにより基幹病院への医師・看護師の集中傾向が顕著になったことを受け医師を中心とした医療従事者不足による減収などの間接的影響により、病院経営環境は急速に悪化しております。このため、業界全体として一時的な調整局面に入らざるを得ない状況に至っており、業界内同業各社では、厳しい経営環境を余儀なくされ、業務提携、資本提携などの系列化や共同仕入などの動きが活発化しつつあります。一方で、第5次医療法改正を受けて大規模病院を中心に老朽化と制度改正へ対応するための新・増築計画の具体化を進める動きが活発化してきております。

一方、調剤薬局業界では、平成18年4月の薬価改定と相まって再編淘汰の時代の流れがより強まってきております。介護業界においては、関連法改正とともに介護付有料老人ホームの新規開設を市町村単位で量的規制をかける時代となり、一気に新規開設ブームが冷え込むとともに、質的競争時代へ入ってまいりました。

このような業界動向の下、当社グループは、第4次医療法改正後に計画を具体化させたプロジェクト案件が前年度後半から当中間連結会計期間に順次完成したことを受けて、例年になく、当中間連結会計期間においてはプロジェクト案件の売上高を伸ばすことができました。一方で、診療報酬引き下げなどにより病院経営環境が急速に悪化する中で、医療機器の買い換え需要の抑制や診療材料等への価格下げ圧力は例年になく厳しい状況となっております。このような経営環境の中で、業務本部を中心に仕入価格の見直し、業務の効率化を図るなど経営合理化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は31,167,200千円(前年同期比41.6%増)となり、営業利益は1,307,749千円(前年同期比68.6%増)、経常利益は1,416,216千円(前年同期比74.5%増)、中間純利益は613,565千円(前年同期比19.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### ① トータルパックシステム事業

例年、上半期の売上については、売上計上が下半期、特に第4四半期に集中するために低調に推移する傾向にあったものが、当連結中間会計期間においては、第4次医療法改正の推移を見たと計画をスタートした大型民間病院プロジェクトが完了し、開院を迎えたケースが多く、結果的にプロジェクト案件での売上件数が第一四半期6件、第二四半期6件となり、売上が増加いたしました。また、前年度下半期に売上を計上したプロジェクト案件の開院後の追加機器購入も加算されたこともあり、対前年同期比較において大幅な増収・増益を果たしました。

一方で、既存得意先の機器更新需要や新規機器購入については、各病院が厳しい経営環境を強いられる事態となったことを受け、一時的な調整局面を迎えております。

以上の結果、売上高は14,710,711千円(前年同期比88.0%増)、営業利益は1,347,228千円(前年同期比45.5%増)となりました。

## ② メディカルサプライ事業

当連結中間会計期間においては、院外SPDシステムによる新規売上先は1件の増加に留まりましたが、既存先の新築移転による需要増加分を吸収できたこともあり増収を果たすことができました。一方で受注活動においては、4件の受注を確定させ現在システム導入のための現場調整を行っております。また、業務の効率化や利益率の向上等の経営合理化を前年度より引き続き注力してきた結果、営業利益については対前年同期比較において大幅に改善いたしました。

また、病院経営が厳しい状況にある中で、医師不足により減収を余儀なくされた特定診療科目の売上高低下や専門領域の診療材料を中心に価格下げ圧力による売上総利益率の低下などが顕著な傾向となってきております。

以上の結果、売上高は11,852,953千円(前年同期比13.6%増)、営業利益は418,423千円(前年同期比95.8%増)となりました。

## ③ ヘルスケア事業

調剤薬局部門においては、今回の薬価の大幅ダウンに対して実質利益を確保すべく仕入交渉を重ねております。しかしながら、医薬品卸業界のグループ寡占化が進み、交渉余地が少なくなっていること、大幅な診療報酬ダウンにより経営環境が厳しくなったことを受けた病院が薬仕入れ価格の下げ圧力を更に強めていることなどから、業界全体も厳しい状況にあり、当社グループの調剤薬局部門においても売上総利益率の低下傾向が見られる状況となってきております。

ライフケア部門においては、第3号施設「ライフコート春秋」(定員162人、春秋ライフ株式会社が運営)が本年8月に開設し、10月末日時点で34人入所し、第4号施設「守口佐太有料老人ホームラガール」(定員189人、弘道会ライフ株式会社が運営)が本年10月に開設し、10月末日時点で29人入所と順調なスタートを切っております。

また、来年度新規開設を予定している第5号施設となる「アクアマリン西宮浜」(定員100人、ユナイテッドライフ株式会社が運営)は本年8月に工事に着手し、第6号施設となる「カリエール茨木(仮称)」(定員203名、あいのライフ株式会社が運営)も年内着工の目処となっております。加えて、平成20年度開設に向けて「ウエルハウス千里中央」(定員200人、ユナイテッドライフ株式会社が運営)は、本年中に開発工事に着手し、来年3月に本体工事に着手できるまでに計画の具体化が進みました。

以上の結果、売上高は4,254,148千円(前年同期比25.1%増)となりましたが、ライフケア部門の新規開設費用等が影響し営業利益は24,148千円(前年同期比68.6%減)となりました。

## ④ その他事業

動物病院は本年4月に開院し、順調に運営を重ね、徐々に来院数が増えつつある状況ですが、立上げ費用等の影響もあり、理化学分野も含めた売上高は349,386千円(前年同期比2.3%減)、営業損失は27,926千円(前年同期比―)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の10,558,315千円から1,898,795千円減少し8,659,519千円となっております。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益を1,412,303千円計上いたしました。売上債権は4,706,331千円減少し、たな卸資産も253,250千円減少しました。また減価償却費を488,220千円計上しましたが、仕入債務が7,204,089千円減少したこと等により、営業キャッシュ・フローは1,317,554千円(前年同期比6,222,365千円減)の支出となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,851,833千円、短期貸付による支出3,559,000千円、連結子会社株式の取得による純支出1,350,574千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは6,651,512千円(前年同期比2,651,397千円減)の支出となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出485,447千円、社債の償還による支出392,000千円、配当金の支払額332,672千円の支出要因に対し、短期借入金の純増加額2,823,000千円、長期借入による収入2,100,000千円、社債の発行による収入2,357,389千円の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,070,270千円(前年同期比4,304,451千円減)の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	12,619,353	+97.4
メディカルサプライ事業	10,858,795	+9.3
ヘルスケア事業	2,685,489	+34.4
その他事業	279,022	△24.4
合計	26,442,660	+41.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	14,710,711	+88.0
メディカルサプライ事業	11,852,953	+13.6
ヘルスケア事業	4,254,148	+25.1
その他事業	349,386	△2.3
合計	31,167,200	+41.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名) (注) 4
				建物	土地 (面積㎡)	合計	
春秋ライフ㈱	ライフコート 春秋 (大阪府羽曳 野市)	ヘルスケア 事業	介護付 有料老人 ホーム	873,278	31,981 ( — )	905,260	34 (1)
弘道会ライフ ㈱	守口佐太有料 老人ホームラ ガール (大阪府守口 市) (注) 2	ヘルスケア 事業	介護付 有料老人 ホーム	661,000	( — )	661,000	15 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当中間連結会計期間末現在、未稼働の設備であります。  
 3 造成工事費を土地の取得価額に含めたものであります。  
 4 従業員数の( )は臨時従業員であり、外書しております。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了 年月	完成後の 増加能力
春秋ライフ ㈱	ライフコート春 秋 (大阪府羽曳野 市)	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム 新設	1,923,011	平成18年 7月	定員162名
弘道会ライ フ㈱	守口佐太有料老 人ホームラガ ール (大阪府守口市)	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム 新設	2,540,707	平成18年 9月	定員189名
合計				4,463,718	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	334,030	334,030	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	334,030	334,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日現在)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	334,030	—	5,667,081	—	6,593,306

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古川國久	大阪府吹田市	34,285.00	10.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819.00	10.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	22,078.00	6.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505202 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	NYMPHENBURGER STR, 70 8000 MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,825.00	5.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	18,719.00	5.60
古川幸一郎	大阪府吹田市	15,850.50	4.75
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	15,617.00	4.68
グリーンホスピタルサプライ 従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	11,877.50	3.56
日興シティ信託銀行 株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	8,230.00	2.46
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,554.00	1.96
計	—	186,855.00	55.94

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,078株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,719株
資産管理サービス信託銀行株式会社	15,617株
日興シティ信託銀行株式会社	8,230株

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,008	334,008	—
端株	普通株式 5	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が150株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数150個が含まれております。  
2 端株には自己株式0.5株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	17	—	17	0.01
計	—	17	—	17	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	196,000	204,000	189,000	186,000	195,000	191,000
最低(円)	167,000	152,000	124,000	146,000	168,000	166,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,802,043		8,755,929		10,654,715	
2 受取手形及び売掛金	※3	10,924,109		21,373,700		24,905,685	
3 たな卸資産		2,378,856		2,798,350		2,938,622	
4 短期貸付金		4,714,250		3,079,250		169,250	
5 立替金		3,582,175		—		—	
6 その他		1,805,464		1,165,210		958,786	
貸倒引当金		△83,360		△91,753		△79,266	
流動資産合計		27,123,539	57.4	37,080,686	57.0	39,547,794	61.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		4,302,932		7,756,841		4,857,897	
(2) 賃貸資産		1,414,599		2,042,238		2,050,250	
(3) 土地		4,880,450		5,164,225		4,873,751	
(4) 賃貸土地		2,653,513		2,654,642		2,654,642	
(5) その他		1,526,499		367,335		1,989,157	
有形固定資産合計		14,777,995		17,985,283		16,425,699	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		2,132,758		744,842	
(2) その他		492,351		76,462		76,644	
無形固定資産合計		492,351		2,209,220		821,486	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,123,405		4,315,919		3,760,072	
(2) その他		4,007,442		3,716,573		4,164,950	
貸倒引当金		△269,862		△287,228		△284,284	
投資その他の資産 合計		4,860,985		7,745,265		7,640,738	
固定資産合計		20,131,332	42.6	27,939,769	43.0	24,887,924	38.6
資産合計		47,254,872	100.0	65,020,455	100.0	64,435,718	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2, 3	11,970,848		19,738,554		25,569,002		
2		9,286,465		5,819,000		2,996,000		
3	※2	986,305		1,089,880		971,767		
4		400,203		793,944		1,494,216		
5		228,122		281,910		244,424		
6		—		19,000		—		
7		1,573,112		4,044,680		3,138,850		
		24,445,056	51.7	31,786,970	48.9	34,414,260	53.4	
II		固定負債						
1		2,130,000		2,966,000		1,438,000		
2	※2	9,258,600		10,386,525		8,890,085		
3		74,254		111,771		86,267		
4		39,400		43,802		41,600		
5		1,006,017		1,369,802		1,229,551		
		12,508,271	26.5	14,877,900	22.9	11,685,503	18.2	
		36,953,327	78.2	46,664,871	71.8	46,099,764	71.6	
		(少数株主持分)						
		25,400	0.1	—	—	18,990	0.0	
(資本の部)								
I		2,288,862	4.8	—	—	5,667,081	8.8	
II		3,215,087	6.8	—	—	6,593,306	10.2	
III		4,101,559	8.7	—	—	5,284,628	8.2	
IV		671,213	1.4	—	—	772,528	1.2	
V		△580	△0.0	—	—	△580	△0.0	
		10,276,143	21.7	—	—	18,316,964	28.4	
		47,254,872	100.0	—	—	64,435,718	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	5,667,081	8.7	—	—
2	資本剰余金	—	—	6,593,306	10.2	—	—
3	利益剰余金	—	—	5,526,180	8.5	—	—
4	自己株式	—	—	△580	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	17,785,988	27.4	—	—
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	—	—	548,412	0.8	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	548,412	0.8	—	—
III	少数株主持分	—	—	21,183	0.0	—	—
	純資産合計	—	—	18,355,584	28.2	—	—
	負債純資産合計	—	—	65,020,455	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,012,386	100.0		31,167,200	100.0		62,229,830	100.0
II 売上原価			19,172,973	87.1		27,591,250	88.5		54,388,447	87.4
売上総利益			2,839,413	12.9		3,575,950	11.5		7,841,382	12.6
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		179,711			198,461			363,656		
2 給与手当		518,077			556,411			1,035,940		
3 賞与		18,864			5,843			354,496		
4 退職給付費用		24,287			32,179			26,267		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		2,200			2,202			4,400		
6 賞与引当金繰入額		161,716			173,535			156,178		
7 貸倒引当金繰入額		—			2,099			1,870		
8 役員賞与引当金繰入 額		—			19,000			—		
9 その他		1,158,787	2,063,645	9.4	1,278,468	2,268,201	7.3	2,668,755	4,611,564	7.4
営業利益			775,768	3.5		1,307,749	4.2		3,229,818	5.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		94,090			236,664			283,155		
2 受取配当金		—			54,173			21,985		
3 デリバティブ評価益		24,308			—			70,231		
4 その他		45,403	163,802	0.8	44,000	334,838	1.0	126,214	501,586	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		105,011			128,833			257,198		
2 社債発行費		—			42,610			—		
3 デリバティブ評価損		—			29,007			46,291		
4 その他		22,975	127,987	0.6	25,920	226,371	0.7	100,709	404,199	0.6
経常利益			811,583	3.7		1,416,216	4.5		3,327,205	5.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1		168	0.0		—	—		1,216	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	47			1,786			1,000		
2 固定資産売却損	※3	—			—			2,149		
3 減損損失	※4	—			—			6,699		
4 投資有価証券評価損		—	47	0.0	2,126	3,913	0.0	—	9,848	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			811,705	3.7		1,412,303	4.5		3,318,572	5.3
法人税、住民税 及び事業税		416,700			734,510			1,821,301		
法人税等調整額		△107,520	309,180	1.4	62,034	796,545	2.5	△181,912	1,639,389	2.6
少数株主利益(△損 失)			△10,542	△0.0		2,193	0.0		△16,952	△0.0
中間(当期)純利益			513,067	2.3		613,565	2.0		1,696,135	2.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,215,087		3,215,087
II 資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		—	—	3,378,219	3,378,219
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,215,087		6,593,306
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,876,403		3,876,403
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		513,067	513,067	1,696,135	1,696,135
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		258,311		258,311	
2 役員賞与		29,600	287,911	29,600	287,911
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,101,559		5,284,628

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,284,628	△580	17,544,436
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△334,012		△334,012
役員賞与			△38,000		△38,000
中間純利益			613,565		613,565
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	241,552	—	241,552
平成18年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,526,180	△580	17,785,988

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	772,528	772,528	18,990	18,335,954
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△334,012
役員賞与				△38,000
中間純利益				613,565
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△224,116	△224,116	2,193	△221,922
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△224,116	△224,116	2,193	19,629
平成18年9月30日残高(千円)	548,412	548,412	21,183	18,355,584

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		811,705	1,412,303	3,318,572
減価償却費		260,436	488,220	593,951
連結調整勘定償却額		6,838	—	335,271
のれん償却額		—	84,652	—
減損損失		—	—	6,699
持分法による投資損益		△4,915	△4,651	△14,272
賞与引当金 の増加(△減少)額		39,846	37,486	40,588
役員賞与引当金 の増加(△減少)額		—	19,000	—
貸倒引当金 の増加(△減少)額		5,777	4,431	14,262
退職給付引当金 の増加(△減少)額		5,190	5,003	8,683
役員退職慰労引当金 の増加(△減少)額		2,200	2,202	4,400
有形固定資産売却益		△168	—	△1,216
有形固定資産売却損		—	—	2,149
有形固定資産除却損		47	1,786	1,000
投資有価証券評価損		—	2,126	—
受取利息及び受取配当金		△105,720	△290,838	△305,140
支払利息		105,011	128,833	257,198
売上債権の減少(△増加)額		6,796,818	4,706,331	△7,000,411
たな卸資産の 減少(△増加)額		△382,542	253,250	△939,613
仕入債務の増加(△減少)額		△10,479,537	△7,204,089	3,060,858
立替金の減少(△増加)額		△3,581,774	—	—
役員賞与の支払額		△29,600	△38,000	△29,600
その他		△363,574	297,380	566,089
小計		△6,913,961	△94,569	△87,229
利息及び配当金の受取額		133,609	357,372	346,628
利息の支払額		△78,048	△136,669	△225,603
法人税等の支払額		△681,519	△1,443,687	△1,013,262
営業活動による キャッシュ・フロー		△7,539,919	△1,317,554	△979,465

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△20,000	—	△40,000
定期預金払戻による収入		475,875	—	475,880
有形固定資産の取得 による支出		△4,392,964	△1,851,833	△5,780,314
有形固定資産の売却 による収入		9,484	—	11,596
短期貸付による支出		△5,160,000	△3,559,000	△6,510,000
短期貸付金の回収 による収入		662,100	649,000	6,557,100
長期貸付による支出		△400,000	△930,000	△3,681,000
長期貸付金の回収 による収入		242,040	230,226	1,198,410
無形固定資産の取得 による支出		△15,249	△12,833	△26,445
投資有価証券の取得 による支出		△301,573	△1,007,827	△302,969
投資有価証券の売却 による収入		—	1,292,067	—
新規連結子会社株式の取得 による純支出		—	△1,350,574	△447,542
関係会社株式取得 による支出		△12,500	—	△12,500
その他		△390,122	△110,748	△421,678
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,302,909	△6,651,512	△8,979,462
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金 の純増加(△減少)額		7,090,465	2,823,000	800,000
長期借入による収入		4,750,085	2,100,000	4,750,085
長期借入金の返済 による支出		△1,017,833	△485,447	△1,400,886
社債の発行による収入		—	2,357,389	—
社債の償還による支出		△192,000	△392,000	△284,000
株式の発行による収入		—	—	6,715,501
配当金の支払額		△255,995	△332,672	△257,202
財務活動による キャッシュ・フロー		10,374,722	6,070,270	10,323,498
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増加(△減少)額		△6,468,107	△1,898,795	364,569
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		10,193,746	10,558,315	10,193,746
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	3,725,638	8,659,519	10,558,315

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項            全ての子会社(20社)を連結しております。            連結子会社の数……20社            連結子会社の名称            (株)シップコーポレーション            (株)カテネットコーポレーション            誠光堂(株)            セイコー理化(株)            誠光メディカル(株)            (株)西大阪地所            オルソメディコ(株)            日星調剤(株)            イング(株)            (有)わかば            ユナイトライフ(株)            ホロニックライフ(株)            春秋ライフ(株)            弘道会ライフ(株)            あいのライフ(株)            グリーンエンジニアリング(株)            (株)大阪先端画像センター            誠光ライフ(株)            (株)アニマルメディカルセンター            セイコーシステム(株)            上記のうち、誠光ライフ(株)、(株)アニマルメディカルセンター及びセイコーシステム(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。            また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)新世紀と(有)わかばは、当中間連結会計期間において(有)わかばを存続会社として合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            全ての子会社(23社)を連結しております。            連結子会社の数……23社            連結子会社の名称            (株)シップコーポレーション            (株)カテネットコーポレーション            誠光堂(株)            セイコー理化(株)            誠光メディカル(株)            (株)西大阪地所            オルソメディコ(株)            日星調剤(株)            ユナイトライフ(株)            ホロニックライフ(株)            春秋ライフ(株)            イング(株)            弘道会ライフ(株)            グリーンファーマシー(株)            あいのライフ(株)            (株)大阪先端画像センター            グリーンエンジニアリング(株)            誠光ライフ(株)            グリーンアニマル(株)            セイコーシステム(株)            (株)ホスピタルフードサプライサービス            (株)三世会            (株)サンライフ            上記のうち、(株)サンライフについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。            また、従来より連結子会社であった(有)わかばは、当中間連結会計期間において、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー(株)となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            全ての子会社(22社)を連結しております。            連結子会社の数……22社            連結子会社の名称            (株)シップコーポレーション            (株)カテネットコーポレーション            誠光堂(株)            セイコー理化(株)            誠光メディカル(株)            (株)西大阪地所            オルソメディコ(株)            日星調剤(株)            ユナイトライフ(株)            ホロニックライフ(株)            春秋ライフ(株)            イング(株)            弘道会ライフ(株)            (有)わかば            あいのライフ(株)            (株)大阪先端画像センター            グリーンエンジニアリング(株)            誠光ライフ(株)            グリーンアニマル(株)            セイコーシステム(株)            (株)ホスピタルフードサプライサービス            (株)三世会            上記のうち、誠光ライフ(株)及びグリーンアニマル(株)、セイコーシステム(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。            また、(株)ホスピタルフードサプライサービス及び(株)三世会については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            さらに、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)新世紀と(有)わかばは、当連結会計年度において(有)わかばを存続会社として合併しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)サンライフを除く連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 (株)サンライフの決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日をみなし取得日として同社の8月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             …移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 個別法による原価法</p> <p>b その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年 その他 3年～15年</p> <p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 4年～50年</p>	<p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>② 無形固定資産</p> <p>a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。</p> <p>b 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 _____</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 5～10年以内で均等償却しております。</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 _____</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 ——</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方針に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、19,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 ——</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,699千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間から適用しております。 従来の資本の部の合計金額に相当する金額は18,334,400千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前中間連結会計期間末996千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸土地」(前中間連結会計期間末759,829千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の減少(△増加)額」(前中間連結会計期間△419千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました流動資産の「立替金」(当中間連結会計期間末8,207千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間末より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」及び「営業権」は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に423,576千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間11,629千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「デリバティブ評価益」(当中間連結会計期間204千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の減少(△増加)額」(当中間連結会計期間△4,713千円)は金額的重要性を勘案し、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間末より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「営業権償却額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に58,333千円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成18年3月10日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額332,904千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ332,904千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,377,492千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,854,052千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">933,722千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">669,952千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,750,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,234,550千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">408,542千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">655,485千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,245,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,309,202千円</td> </tr> </table> <p>※3 ———</p> <p>4 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">39,952千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	3,854,052千円	賃貸資産	933,722千円	賃貸土地	669,952千円	土地	3,750,423千円	計	9,234,550千円	支払手形及び買掛金	408,542千円	一年以内返済予定長期借入金	655,485千円	長期借入金	8,245,175千円	計	9,309,202千円	受取手形割引高	39,952千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,094,322千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,399,607千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">738,121千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">306,226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,256,973千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,727,329千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">155,717千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,557,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,485,317千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">253,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,281,474千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,797千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">45,329千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	6,399,607千円	賃貸資産	738,121千円	賃貸土地	306,226千円	土地	4,256,973千円	計	11,727,329千円	支払手形及び買掛金	155,717千円	一年以内返済予定長期借入金	772,200千円	長期借入金	9,557,400千円	計	10,485,317千円	受取手形	253,658千円	支払手形	1,281,474千円	割引手形	10,797千円	受取手形割引高	45,329千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,548,221千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,308,916千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">910,991千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">669,952千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,692,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,608,788千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">170,006千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">744,087千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,007,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,921,093千円</td> </tr> </table> <p>※3 ———</p> <p>4 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">45,030千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	2,308,916千円	賃貸資産	910,991千円	賃貸土地	669,952千円	土地	3,692,528千円	計	7,608,788千円	支払手形及び買掛金	170,006千円	一年以内返済予定長期借入金	744,087千円	長期借入金	8,007,000千円	計	8,921,093千円	受取手形割引高	45,030千円
現金及び預金	26,400千円																																																																									
建物及び構築物	3,854,052千円																																																																									
賃貸資産	933,722千円																																																																									
賃貸土地	669,952千円																																																																									
土地	3,750,423千円																																																																									
計	9,234,550千円																																																																									
支払手形及び買掛金	408,542千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	655,485千円																																																																									
長期借入金	8,245,175千円																																																																									
計	9,309,202千円																																																																									
受取手形割引高	39,952千円																																																																									
現金及び預金	26,400千円																																																																									
建物及び構築物	6,399,607千円																																																																									
賃貸資産	738,121千円																																																																									
賃貸土地	306,226千円																																																																									
土地	4,256,973千円																																																																									
計	11,727,329千円																																																																									
支払手形及び買掛金	155,717千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	772,200千円																																																																									
長期借入金	9,557,400千円																																																																									
計	10,485,317千円																																																																									
受取手形	253,658千円																																																																									
支払手形	1,281,474千円																																																																									
割引手形	10,797千円																																																																									
受取手形割引高	45,329千円																																																																									
現金及び預金	26,400千円																																																																									
建物及び構築物	2,308,916千円																																																																									
賃貸資産	910,991千円																																																																									
賃貸土地	669,952千円																																																																									
土地	3,692,528千円																																																																									
計	7,608,788千円																																																																									
支払手形及び買掛金	170,006千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	744,087千円																																																																									
長期借入金	8,007,000千円																																																																									
計	8,921,093千円																																																																									
受取手形割引高	45,030千円																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーン マネジメント 17,721千円</p> <p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 13,020,000千円</p> <p>借入実行残高 7,986,465千円</p> <p>差引額 5,033,534千円</p>	<p>5 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーン マネジメント 11,277千円</p> <p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 12,180,000千円</p> <p>借入実行残高 4,519,000千円</p> <p>差引額 7,661,000千円</p>	<p>5 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーン マネジメント 26,700千円</p> <p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 9,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,696,000千円</p> <p>差引額 8,104,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	92千円	工具器具備品	76千円	計	168千円	<p>※1 ———</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,076千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,076千円	機械装置及び運搬具	139千円	計	1,216千円
車両運搬具	92千円													
工具器具備品	76千円													
計	168千円													
工具器具備品	1,076千円													
機械装置及び運搬具	139千円													
計	1,216千円													
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	47千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> </table>	賃貸資産	1,786千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	162千円	工具器具備品	838千円	計	1,000千円		
工具器具備品	47千円													
賃貸資産	1,786千円													
建物及び構築物	162千円													
工具器具備品	838千円													
計	1,000千円													
<p>※3 ———</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,149千円</td> </tr> </table>	賃貸資産	2,112千円	その他(無形固定資産)	36千円	計	2,149千円						
賃貸資産	2,112千円													
その他(無形固定資産)	36千円													
計	2,149千円													
<p>※4 ———</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県岩出市</td> <td style="text-align: right;">6,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事務所移転予定地として取得しましたが、計画変更により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)	遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円				
用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)											
遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円											

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>554,733</td> <td>220,022</td> <td>334,711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69,678</td> <td>36,305</td> <td>33,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624,412</td> <td>256,328</td> <td>368,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	554,733	220,022	334,711	無形固定資産	69,678	36,305	33,372	合計	624,412	256,328	368,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,325,234</td> <td>342,884</td> <td>982,349</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,583</td> <td>66,659</td> <td>12,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,404,818</td> <td>409,544</td> <td>995,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	1,325,234	342,884	982,349	無形固定資産	79,583	66,659	12,924	合計	1,404,818	409,544	995,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>484,397</td> <td>33,915</td> <td>450,482</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>564,329</td> <td>220,658</td> <td>343,671</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>84,129</td> <td>59,679</td> <td>24,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132,856</td> <td>314,252</td> <td>818,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	484,397	33,915	450,482	その他 (工具器具 備品)	564,329	220,658	343,671	無形固定資産 (ソフト ウェア)	84,129	59,679	24,450	合計	1,132,856	314,252	818,603
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	554,733	220,022	334,711																																																			
無形固定資産	69,678	36,305	33,372																																																			
合計	624,412	256,328	368,084																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 (その他)	1,325,234	342,884	982,349																																																			
無形固定資産	79,583	66,659	12,924																																																			
合計	1,404,818	409,544	995,273																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	484,397	33,915	450,482																																																			
その他 (工具器具 備品)	564,329	220,658	343,671																																																			
無形固定資産 (ソフト ウェア)	84,129	59,679	24,450																																																			
合計	1,132,856	314,252	818,603																																																			
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>791,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	289,314千円	1年超	791,424千円	合計	1,080,739千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>489,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,366,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,856,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	489,880千円	1年超	1,366,253千円	合計	1,856,134千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>308,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,005,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	308,097千円	1年超	1,005,327千円	合計	1,313,424千円																																		
1年以内	289,314千円																																																					
1年超	791,424千円																																																					
合計	1,080,739千円																																																					
1年以内	489,880千円																																																					
1年超	1,366,253千円																																																					
合計	1,856,134千円																																																					
1年以内	308,097千円																																																					
1年超	1,005,327千円																																																					
合計	1,313,424千円																																																					
このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額	このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額	このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>538,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712,655千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	174,174千円	1年超	538,481千円	合計	712,655千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>220,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>550,420千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,129千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	220,708千円	1年超	550,420千円	合計	771,129千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,784千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111,751千円	1年超	323,032千円	合計	434,784千円																																		
1年以内	174,174千円																																																					
1年超	538,481千円																																																					
合計	712,655千円																																																					
1年以内	220,708千円																																																					
1年超	550,420千円																																																					
合計	771,129千円																																																					
1年以内	111,751千円																																																					
1年超	323,032千円																																																					
合計	434,784千円																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 また、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 また、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,012	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,802,043千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△76,404千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,725,638千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,802,043千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△76,404千円	現金及び現金同等物	3,725,638千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,755,929千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△96,409千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,659,519千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,755,929千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,409千円	現金及び現金同等物	8,659,519千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,654,715千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△96,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,558,315千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,654,715千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,400千円	現金及び現金同等物	10,558,315千円
現金及び預金	3,802,043千円																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	△76,404千円																			
現金及び現金同等物	3,725,638千円																			
現金及び預金	8,755,929千円																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,409千円																			
現金及び現金同等物	8,659,519千円																			
現金及び預金	10,654,715千円																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,400千円																			
現金及び現金同等物	10,558,315千円																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																										
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 54,305千円 減価償却費相当額 54,305千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>171,381</td> <td>148,191</td> <td>23,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>231,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>658,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 22,240千円 減価償却費 17,138千円</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	171,381	148,191	23,189	1年以内	231,348千円	1年超	658,012千円	合計	889,360千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 250,629千円 減価償却費相当額 250,257千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>136,263</td> <td>604,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>415,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,368,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,783,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 69,814千円 減価償却費 107,871千円</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	740,509	136,263	604,245	1年以内	415,100千円	1年超	1,368,356千円	合計	1,783,456千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 239,511千円 減価償却費相当額 239,819千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>28,392</td> <td>712,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>350,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,301,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,652,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 36,081千円 減価償却費 15,249千円</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	740,509	28,392	712,117	1年以内	350,321千円	1年超	1,301,851千円	合計	1,652,173千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																									
賃貸資産	171,381	148,191	23,189																																									
1年以内	231,348千円																																											
1年超	658,012千円																																											
合計	889,360千円																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																									
賃貸資産	740,509	136,263	604,245																																									
1年以内	415,100千円																																											
1年超	1,368,356千円																																											
合計	1,783,456千円																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																									
賃貸資産	740,509	28,392	712,117																																									
1年以内	350,321千円																																											
1年超	1,301,851千円																																											
合計	1,652,173千円																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	300,293	1,414,998	1,114,704
② 債券	—	—	—
③ その他	358,102	376,453	18,351
計	658,396	1,791,452	1,133,056

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,985
投資事業有限責任組合出資金	106,960

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	313,956	1,208,265	894,309
② 債券	—	—	—
③ その他	63,586	95,839	32,252
計	377,543	1,304,105	926,561

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,359
投資事業有限責任組合出資金	98,988

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損2,126千円を計上しております。

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	306,019	1,578,836	1,272,816
② 債券	—	—	—
③ その他	63,237	106,270	43,033
小計	369,257	1,685,106	1,315,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,170	5,040	△1,129
② 債券	—	—	—
③ その他	295,704	285,822	△9,882
小計	301,874	290,862	△11,012
合計	671,132	1,975,968	1,304,836

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,485
投資事業有限責任組合出資金	100,902

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	2,227,000	2,059,000	△40,826	△40,826	2,959,000	2,891,000	△69,996	△69,996	3,093,000	2,925,000	△41,194	△41,194
合計		2,227,000	2,059,000	△40,826	△40,826	2,959,000	2,891,000	△69,996	△69,996	3,093,000	2,925,000	△41,194	△41,194

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,823,264	10,432,073	3,399,307	357,740	22,012,386	—	22,012,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,434	126,627	10,394	87,175	310,631	△310,631	—
計	7,909,698	10,558,700	3,409,701	444,916	22,323,017	△310,631	22,012,386
営業費用	6,983,420	10,344,995	3,332,699	405,006	21,066,121	170,496	21,236,618
営業利益	926,278	213,705	77,002	39,910	1,256,896	△481,128	775,768

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、419,863千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,710,711	11,852,953	4,254,148	349,386	31,167,200	—	31,167,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,730	70,407	29,021	1,345	260,504	△260,504	—
計	14,870,442	11,923,361	4,283,170	350,731	31,427,705	△260,504	31,167,200
営業費用	13,523,214	11,504,937	4,259,022	378,658	29,665,832	193,619	29,859,451
営業利益又は営業損失	1,347,228	418,423	24,148	△27,926	1,761,873	△454,123	1,307,749

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、459,997千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「トータルバックシステム事業」が2,400千円、「メディカルサプライ事業」が1,200千円、「ヘルスケア事業」が500千円、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が14,900千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,690,459	22,769,551	7,058,324	711,495	62,229,830	—	62,229,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	457,734	313,021	17,059	85,203	873,018	△873,018	—
計	32,148,193	23,082,572	7,075,383	796,699	63,102,849	△873,018	62,229,830
営業費用	28,937,951	22,467,083	6,825,604	767,973	58,998,612	1,399	59,000,012
営業利益	3,210,241	615,489	249,779	28,725	4,104,236	△874,418	3,229,818

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は782,651千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 35,803円82銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 1,787円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 17,723円68銭</td> <td>1株当たり 純資産額 35,191円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 1,108円27銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 5,805円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 17,723円68銭	1株当たり 純資産額 35,191円64銭	1株当たり 中間純利益金額 1,108円27銭	1株当たり 当期純利益金額 5,805円06銭	<p>1株当たり純資産額 54,891円36銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 1,836円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 54,725円39銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 5,725円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の前連結会計年度における1 株当たり情報の各数値は以下のとお りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,191円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 5,805円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 35,191円64銭	1株当たり当期純利益金額 5,805円06銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度										
1株当たり 純資産額 17,723円68銭	1株当たり 純資産額 35,191円64銭										
1株当たり 中間純利益金額 1,108円27銭	1株当たり 当期純利益金額 5,805円06銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 35,191円64銭											
1株当たり当期純利益金額 5,805円06銭											

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資 産の部の合計額(千円)	—	18,355,584	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	18,334,400	—
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	21,183	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	334,030	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	17	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	334,012	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	513,067	613,565	1,696,135
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	37,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(37,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	513,067	613,565	1,659,135
期中平均株式数(株)	287,012	334,012	289,787
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)	新株予約権 同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>新株予約権の付与</p> <p>当社は、平成17年12月9日開催の取締役会において、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定にもとづき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成18年2月16日開催予定の当社臨時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>① 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式10,000株を上限とする。</p> <p>② 発行する新株予約権の総数 10,000個を上限とする。</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>④ 新株予約権行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、次のうち最も高い金額とする。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(2) 新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値。</p> <p>(3) 平成18年2月16日から新株予約権の発行日まで自己株式を取得した場合、当該自己株式の取得価額の総額を取得した株式の総数で除した金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>⑤ 新株予約権の権利行使期間 平成24年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p>	<p>株式取得による会社の子会社化(株式会社セントラルユニ)</p> <p>当社が平成18年10月3日より実施していた株式会社セントラルユニ株式の公開買付けが同年10月31日をもって終了し、その結果、同年11月9日をもって株式会社セントラルユニは当社の連結子会社となりました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得による会社の子会社化の旨及び目的 平成18年10月2日、当社は、当社及び株式会社セントラルユニが医療設備工事の販売者と製造者という立場で長年にわたり、協働し、人心交流による強い信頼関係を築き上げていることから、連結化シナジー効果を発揮できると考え、今後、各々が持つ専門領域を各々が強化していくことで両社の更なる企業価値の向上を図れることを確信し、連結子会社化を目的として、株式会社セントラルユニ取締役会の賛同の下、公開買付けを実施しました。</p> <p>(2) 子会社化した会社の名称、事業内容、規模 名称 : 株式会社セントラルユニ 事業内容 : 医療設備工事事業、医療設備機器の製造、輸入及び販売事業、病院内物流管理受託事業、医療設備保守受託事業</p> <p>規模 :</p> <p>①資本の額 1,707,000千円 ②従業員数(連結ベース) 812名 ③売上高 17,368,457千円 ④経常利益 276,291千円 ⑤当期純損失 559,666千円 ⑥総資産 19,227,871千円 ⑦純資産 11,826,854千円 (以上、平成18年3月期連結経営指標)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年11月9日 (公開買付けの決済の開始日)</p>	<p>——</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>⑥ 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 権利行使時に当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍していることを要する。但し、当社並びに当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>(2) 当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>⑦ 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>	<p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数：6,618,400株 取得価額：1株当たり 1,083円 総額 7,167,727千円 取得後の持分比率：51.00%</p> <p>(5) 支払資金の調達および支払方法 買付けは手許現金及び銀行借入にて行いました。買付代金は、応募株主等の指示により決済の開始日以降遅滞なく公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にて支払いました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		623,807		4,981,175		6,887,819		
2	※3	1,734,227		5,496,672		5,324,236		
3		5,523,762		10,465,587		14,668,134		
4		1,286,331		1,837,092		1,922,144		
5		4,694,000		3,079,000		169,000		
6		—		55,000		450,000		
7		3,580,702		—		—		
8		1,557,282		1,045,808		633,504		
		貸倒引当金		△49,390		△46,676		△33,365
		流動資産合計	66.9	26,913,660	64.8	30,021,473	68.5	
II 固定資産								
1	※1,2	998,196		1,562,150		1,687,306		
2		55,209		57,995		62,619		
3								
(1)		1,798,759		1,267,955		1,921,998		
(2)	※2	—		3,285,923		1,690,907		
(3)		—		3,930,505		3,335,832		
(4)		3,450,000		3,620,514		4,200,000		
(5)	※2	3,385,961		1,523,476		1,541,833		
		貸倒引当金		△294,579		△629,668		
		投資その他の資産 合計		8,340,141		12,060,902		
		固定資産合計	33.1	14,619,485	35.2	13,810,829	31.5	
		資産合計	100.0	41,533,145	100.0	43,832,302	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※3	3,516,469		7,069,024		4,398,335		
2		4,416,422		7,043,374		15,472,043		
3		6,260,465		2,500,000		—		
4	※2	141,100		—		50,000		
5		202,900		598,846		1,246,844		
6		90,937		93,575		88,230		
7		—		18,500		—		
8		1,221,691		2,498,905		2,558,227		
		15,849,986	55.9	19,822,225	47.7	23,813,681	54.4	
II		固定負債						
1		1,690,000		2,570,000		1,020,000		
2		39,400		43,802		41,600		
3		622,225		371,480		533,738		
		2,351,625	8.3	2,985,282	7.2	1,595,338	3.6	
		18,201,611	64.2	22,807,507	54.9	25,409,019	58.0	
(資本の部)								
I		資本金						
		2,288,862	8.1	—	—	5,667,081	12.9	
II		資本剰余金						
		3,215,087		—		6,593,306		
		3,215,087	11.3	—		6,593,306	15.0	
III		利益剰余金						
		その他利益剰余金						
1		任意積立金						
		3,660,000		—		3,660,000		
2		中間(当期)未処分利益						
		354,366		—		1,800,584		
		4,014,366	14.2	—	—	5,460,584	12.5	
IV		その他有価証券 評価差額金						
		624,923	2.2	—	—	702,890	1.6	
V		自己株式						
		△580	△0.0	—	—	△580	△0.0	
		10,142,660	35.8	—	—	18,423,283	42.0	
		28,344,271	100.0	—	—	43,832,302	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		5,667,081	13.6		—
2 資本剰余金								
資本準備金			—		6,593,306			—
資本剰余金合計			—		6,593,306	15.9		—
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
別途積立金			—		5,075,000			—
繰越利益剰余金			—		898,280			—
利益剰余金合計			—		5,973,280	14.4		—
4 自己株式			—		△580	△0.0		—
株主資本合計			—		18,233,088	43.9		—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金			—		492,549			—
評価・換算差額等 合計			—		492,549	1.2		—
純資産合計			—		18,725,637	45.1		—
負債純資産合計			—		41,533,145	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,386,836	100.0		20,573,370	100.0		41,580,244	100.0
II 売上原価			12,009,502	89.7		18,393,538	89.4		36,676,387	88.2
売上総利益			1,377,334	10.3		2,179,832	10.6		4,903,856	11.8
III 販売費及び一般管理費			1,052,261	7.9		1,100,032	5.3		2,163,426	5.2
営業利益			325,073	2.4		1,079,799	5.3		2,740,429	6.6
IV 営業外収益	※1		227,770	1.7		525,706	2.5		699,688	1.6
V 営業外費用	※2		62,147	0.4		93,281	0.5		471,114	1.1
経常利益			490,695	3.7		1,512,224	7.3		2,969,003	7.1
VI 特別利益	※3		92	0.0		—	—		1,092	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		3,913	0.0		2,931	0.0
税引前中間(当期) 純利益			490,788	3.7		1,508,311	7.3		2,967,164	7.1
法人税、住民税 及び事業税		193,758			567,540			1,411,215		
法人税等調整額		5,213	198,972	1.5	57,062	624,603	3.0	△182,085	1,229,129	2.9
中間(当期)純利益			291,815	2.2		883,708	4.3		1,738,034	4.2
前期繰越利益			13,770						13,770	
利益準備金取崩額			48,780						48,780	
中間(当期)未処分 利益			354,366						1,800,584	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,460,584	△580	17,720,392
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△334,012		△334,012
役員賞与			△37,000		△37,000
中間純利益			883,708		883,708
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	512,695	—	512,695
平成18年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,973,280	△580	18,233,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	702,890	702,890	18,423,283
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△334,012
役員賞与			△37,000
中間純利益			883,708
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△210,341	△210,341	△210,341
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△210,341	△210,341	302,354
平成18年9月30日残高(千円)	492,549	492,549	18,725,637

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 医療用機器商品 個別法による原価法 医療用消耗商品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 社用資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 社用資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3年～38年 構築物 15年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 3年～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 社用資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 ————— 社債発行費 —————</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左  自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 —————  社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左  自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 —————</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、18,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間から適用しております。 従来の資本の部の合計金額に相当する金額は18,725,637千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前中間会計期間末784千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末610,722千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券及び投資事業有限責任組合出資金(前中間会計期間末7,629千円)については、当中間会計期間末より「投資有価証券」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、106,960千円であります。</p> <p>4. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間会計期間末1,095,514千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました流動資産の「立替金」(当中間会計期間末4,989千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末730,407千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間末1,095,514千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成18年3月10日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額332,904千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ332,904千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">793,031千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 12,077千円</p> <p>賃貸資産 172,027千円</p> <p>土地 58,069千円</p> <p>賃貸土地 363,725千円</p> <p>関係会社株式 260,400千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 866,299千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>一年以内返済 予定長期 借入金 141,100千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 141,100千円</p> <p>※3 ———</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">857,516千円</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 239,011千円</p> <p>支払手形 1,158,039千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">743,464千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 11,776千円</p> <p>賃貸資産 168,155千円</p> <p>土地 58,069千円</p> <p>賃貸土地 36,725千円</p> <p>関係会社株式 260,400千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 862,126千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>一年以内返済 予定長期 借入金 50,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 50,000千円</p> <p>※3 ———</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>4 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱西大阪地所</td><td>3,695,934千円</td></tr> <tr><td>ホロニック ライフ㈱</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>ユナイト ライフ㈱</td><td>1,928,000千円</td></tr> <tr><td>イング㈱</td><td>1,729,072千円</td></tr> <tr><td>弘道会 ライフ㈱</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr><td>誠光堂㈱</td><td>1,326,976千円</td></tr> <tr><td>あいの ライフ㈱</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>㈱わかば</td><td>80,878千円</td></tr> <tr><td>㈱チェーン マネジメント</td><td>17,721千円</td></tr> <tr><td>セイコー 理化㈱</td><td>8,171千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,986,754千円</td></tr> </table>	㈱西大阪地所	3,695,934千円	ホロニック ライフ㈱	2,000,000千円	ユナイト ライフ㈱	1,928,000千円	イング㈱	1,729,072千円	弘道会 ライフ㈱	1,600,000千円	誠光堂㈱	1,326,976千円	あいの ライフ㈱	600,000千円	㈱わかば	80,878千円	㈱チェーン マネジメント	17,721千円	セイコー 理化㈱	8,171千円	計	12,986,754千円	<p>4 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱西大阪地所</td><td>3,569,571千円</td></tr> <tr><td>弘道会 ライフ㈱</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>ホロニック ライフ㈱</td><td>1,850,000千円</td></tr> <tr><td>ユナイト ライフ㈱</td><td>1,784,000千円</td></tr> <tr><td>イング㈱</td><td>1,505,959千円</td></tr> <tr><td>春秋ライフ㈱</td><td>1,200,000千円</td></tr> <tr><td>誠光堂㈱</td><td>1,168,154千円</td></tr> <tr><td>あいの ライフ㈱</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>グリーンファ ーマシー㈱</td><td>69,089千円</td></tr> <tr><td>㈱チェーン マネジメント</td><td>11,277千円</td></tr> <tr><td>セイコー 理化㈱</td><td>3,759千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,261,811千円</td></tr> </table>	㈱西大阪地所	3,569,571千円	弘道会 ライフ㈱	2,500,000千円	ホロニック ライフ㈱	1,850,000千円	ユナイト ライフ㈱	1,784,000千円	イング㈱	1,505,959千円	春秋ライフ㈱	1,200,000千円	誠光堂㈱	1,168,154千円	あいの ライフ㈱	600,000千円	グリーンファ ーマシー㈱	69,089千円	㈱チェーン マネジメント	11,277千円	セイコー 理化㈱	3,759千円	計	14,261,811千円	<p>4 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱西大阪地所</td><td>3,632,752千円</td></tr> <tr><td>ホロニック ライフ㈱</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>ユナイト ライフ㈱</td><td>1,856,000千円</td></tr> <tr><td>イング㈱</td><td>1,631,597千円</td></tr> <tr><td>弘道会 ライフ㈱</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr><td>誠光堂㈱</td><td>1,235,255千円</td></tr> <tr><td>あいの ライフ㈱</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>㈱わかば</td><td>57,702千円</td></tr> <tr><td>㈱チェーン マネジメント</td><td>26,700千円</td></tr> <tr><td>セイコー 理化㈱</td><td>4,445千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,644,453千円</td></tr> </table>	㈱西大阪地所	3,632,752千円	ホロニック ライフ㈱	2,000,000千円	ユナイト ライフ㈱	1,856,000千円	イング㈱	1,631,597千円	弘道会 ライフ㈱	1,600,000千円	誠光堂㈱	1,235,255千円	あいの ライフ㈱	600,000千円	㈱わかば	57,702千円	㈱チェーン マネジメント	26,700千円	セイコー 理化㈱	4,445千円	計	12,644,453千円
㈱西大阪地所	3,695,934千円																																																																					
ホロニック ライフ㈱	2,000,000千円																																																																					
ユナイト ライフ㈱	1,928,000千円																																																																					
イング㈱	1,729,072千円																																																																					
弘道会 ライフ㈱	1,600,000千円																																																																					
誠光堂㈱	1,326,976千円																																																																					
あいの ライフ㈱	600,000千円																																																																					
㈱わかば	80,878千円																																																																					
㈱チェーン マネジメント	17,721千円																																																																					
セイコー 理化㈱	8,171千円																																																																					
計	12,986,754千円																																																																					
㈱西大阪地所	3,569,571千円																																																																					
弘道会 ライフ㈱	2,500,000千円																																																																					
ホロニック ライフ㈱	1,850,000千円																																																																					
ユナイト ライフ㈱	1,784,000千円																																																																					
イング㈱	1,505,959千円																																																																					
春秋ライフ㈱	1,200,000千円																																																																					
誠光堂㈱	1,168,154千円																																																																					
あいの ライフ㈱	600,000千円																																																																					
グリーンファ ーマシー㈱	69,089千円																																																																					
㈱チェーン マネジメント	11,277千円																																																																					
セイコー 理化㈱	3,759千円																																																																					
計	14,261,811千円																																																																					
㈱西大阪地所	3,632,752千円																																																																					
ホロニック ライフ㈱	2,000,000千円																																																																					
ユナイト ライフ㈱	1,856,000千円																																																																					
イング㈱	1,631,597千円																																																																					
弘道会 ライフ㈱	1,600,000千円																																																																					
誠光堂㈱	1,235,255千円																																																																					
あいの ライフ㈱	600,000千円																																																																					
㈱わかば	57,702千円																																																																					
㈱チェーン マネジメント	26,700千円																																																																					
セイコー 理化㈱	4,445千円																																																																					
計	12,644,453千円																																																																					
<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額</td><td>10,270,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>6,260,465千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,009,534千円</td></tr> </table>	当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	10,270,000千円	借入実行残高	6,260,465千円	差引額	4,009,534千円	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額</td><td>8,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,400,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	8,900,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	6,400,000千円	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額</td><td>6,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,800,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	6,800,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	6,800,000千円																																																		
当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	10,270,000千円																																																																					
借入実行残高	6,260,465千円																																																																					
差引額	4,009,534千円																																																																					
当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	8,900,000千円																																																																					
借入実行残高	2,500,000千円																																																																					
差引額	6,400,000千円																																																																					
当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	6,800,000千円																																																																					
借入実行残高	一千円																																																																					
差引額	6,800,000千円																																																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 135,932千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 354,281千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 452,980千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,235千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,482千円 社債発行費 42,610千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,432千円 貸倒引当金繰入額 340,009千円
※3 特別利益の主要科目 車両運搬具売却益 92千円	※3 特別利益の主要科目 —————	※3 特別利益の主要科目 工具器具備品売却益 1,000千円 車両運搬具売却益 92千円
※4 特別損失の主要科目 —————	※4 特別損失の主要科目 貸貸資産除却損 1,786千円 投資有価証券評価損 2,126千円	※4 特別損失の主要科目 貸貸資産売却損 2,112千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 48,756千円 無形固定資産 7,473千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 142,286千円 無形固定資産 8,086千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 91,232千円 無形固定資産 15,698千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17	—	—	17

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>45,029</td> <td>23,445</td> <td>21,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63,189</td> <td>31,384</td> <td>31,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,219</td> <td>54,829</td> <td>53,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	45,029	23,445	21,584	無形固定資産	63,189	31,384	31,805	合計	108,219	54,829	53,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>95,570</td> <td>34,350</td> <td>61,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66,972</td> <td>50,583</td> <td>16,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,543</td> <td>84,933</td> <td>77,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産	95,570	34,350	61,220	無形固定資産	66,972	50,583	16,389	合計	162,543	84,933	77,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>95,570</td> <td>24,793</td> <td>70,777</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66,972</td> <td>43,885</td> <td>23,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,543</td> <td>68,679</td> <td>93,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	95,570	24,793	70,777	無形固定資産	66,972	43,885	23,086	合計	162,543	68,679	93,864
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	45,029	23,445	21,584																																															
無形固定資産	63,189	31,384	31,805																																															
合計	108,219	54,829	53,389																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	95,570	34,350	61,220																																															
無形固定資産	66,972	50,583	16,389																																															
合計	162,543	84,933	77,609																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	95,570	24,793	70,777																																															
無形固定資産	66,972	43,885	23,086																																															
合計	162,543	68,679	93,864																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>544,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,483千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	176,933千円	1年超	544,549千円	合計	721,483千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>232,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	232,094千円	1年超	573,965千円	合計	806,060千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>188,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>493,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	188,035千円	1年超	493,136千円	合計	681,171千円																														
1年以内	176,933千円																																																	
1年超	544,549千円																																																	
合計	721,483千円																																																	
1年以内	232,094千円																																																	
1年超	573,965千円																																																	
合計	806,060千円																																																	
1年以内	188,035千円																																																	
1年超	493,136千円																																																	
合計	681,171千円																																																	
このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額	このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額	このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	155,124千円	1年超	511,806千円	合計	666,931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>526,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,157千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	200,531千円	1年超	526,626千円	合計	727,157千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>430,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586,143千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	155,623千円	1年超	430,519千円	合計	586,143千円																														
1年以内	155,124千円																																																	
1年超	511,806千円																																																	
合計	666,931千円																																																	
1年以内	200,531千円																																																	
1年超	526,626千円																																																	
合計	727,157千円																																																	
1年以内	155,623千円																																																	
1年超	430,519千円																																																	
合計	586,143千円																																																	
(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左	(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>610千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,359千円	減価償却費相当額	10,821千円	支払利息相当額	610千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110,799千円	減価償却費相当額	102,699千円	支払利息相当額	10,935千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188,603千円	減価償却費相当額	174,689千円	支払利息相当額	21,530千円																														
支払リース料	11,359千円																																																	
減価償却費相当額	10,821千円																																																	
支払利息相当額	610千円																																																	
支払リース料	110,799千円																																																	
減価償却費相当額	102,699千円																																																	
支払利息相当額	10,935千円																																																	
支払リース料	188,603千円																																																	
減価償却費相当額	174,689千円																																																	
支払利息相当額	21,530千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																															
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>171,381</td> <td>148,191</td> <td>23,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>231,348千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>658,012千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889,360千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>22,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	171,381	148,191	23,189		1年以内	231,348千円	1年超	658,012千円		合計	889,360千円		受取リース料	22,240千円	減価償却費	17,138千円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>136,263</td> <td>604,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>415,100千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>1,368,356千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,783,456千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>69,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸資産	740,509	136,263	604,245		1年以内	415,100千円	1年超	1,368,356千円		合計	1,783,456千円		受取リース料	69,814千円	減価償却費	107,871千円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>740,509</td> <td>28,392</td> <td>712,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>350,321千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>1,301,851千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,652,173千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>36,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	740,509	28,392	712,117		1年以内	350,321千円	1年超	1,301,851千円		合計	1,652,173千円		受取リース料	36,081千円	減価償却費	15,249千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																														
賃貸資産	171,381	148,191	23,189																																																														
	1年以内	231,348千円																																																															
1年超	658,012千円																																																																
合計	889,360千円																																																																
受取リース料	22,240千円																																																																
減価償却費	17,138千円																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																														
賃貸資産	740,509	136,263	604,245																																																														
	1年以内	415,100千円																																																															
1年超	1,368,356千円																																																																
合計	1,783,456千円																																																																
受取リース料	69,814千円																																																																
減価償却費	107,871千円																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
賃貸資産	740,509	28,392	712,117																																																														
	1年以内	350,321千円																																																															
1年超	1,301,851千円																																																																
合計	1,652,173千円																																																																
受取リース料	36,081千円																																																																
減価償却費	15,249千円																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 35,338円74銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 1,016円74銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計 期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 19,447円38銭</td> <td>1株当たり 純資産額 35,568円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 913円66銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計 期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 19,447円38銭	1株当たり 純資産額 35,568円06銭	1株当たり 中間純利益金額 913円66銭	1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭	<p>1株当たり純資産額 56,062円69銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 2,645円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 55,046円69銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 5,869円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の前事業年度における1株当 たり情報の各数値は以下のとおりで あります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,568円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,372円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 35,568円06銭	1株当たり当期純利益金額 4,372円64銭
前中間会計 期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 19,447円38銭	1株当たり 純資産額 35,568円06銭										
1株当たり 中間純利益金額 913円66銭	1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭										
前事業年度											
1株当たり純資産額 35,568円06銭											
1株当たり当期純利益金額 4,372円64銭											

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	—	18,725,637	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	18,725,637	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	334,030	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	17	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	334,012	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	291,815	883,708	1,738,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	37,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(37,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	291,815	883,708	1,701,034
期中平均株式数(株)	278,012	334,012	289,787
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)	新株予約権 同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>新株予約権の付与</p> <p>当社は、平成17年12月9日開催の取締役会において、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定にもとづき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成18年2月16日開催予定の当社臨時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>① 新株予約権の目的たる株式の種類及び数                      当社普通株式10,000株を上限とする。</p> <p>② 発行する新株予約権の総数                      10,000個を上限とする。</p> <p>③ 新株予約権の発行価額                      無償とする。</p> <p>④ 新株予約権行使時の払込金額                      1株当たりの払込金額は、次のうち最も高い金額とする。</p> <p>(1)新株予約権の発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(2)新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値。</p> <p>(3)平成18年2月16日から新株予約権の発行日までに自己株式を取得した場合、当該自己株式の取得価額の総額を取得した株式の総数で除した金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>⑤ 新株予約権の権利行使期間                      平成24年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p>	<p>株式取得による会社の子会社化(株式会社セントラルユニ)</p> <p>当社が平成18年10月3日より実施していた株式会社セントラルユニ株式の公開買付けが同年10月31日をもって終了し、その結果、同年11月9日をもって株式会社セントラルユニは当社の連結子会社となりました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得による会社の子会社化の旨及び目的</p> <p>平成18年10月2日、当社は、当社及び株式会社セントラルユニが医療設備工事の販売者と製造者という立場で長年にわたり、協働し、人心交流による強い信頼関係を築き上げていることから、連結化シナジー効果を発揮できると考え、今後、各々が持つ専門領域を各々が強化していくことで両社の更なる企業価値の向上を図れることを確信し、連結子会社化を目的として、株式会社セントラルユニ取締役会の賛同の下、公開買付けを実施しました。</p> <p>(2)子会社化した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 : 株式会社セントラルユニ                      事業内容 : 医療設備工事事業、医療設備機器の製造、輸入及び販売事業、病院内物流管理受託事業、医療設備保守受託事業</p> <p>規模 :</p> <p>①資本の額 1,707,000千円                      ②従業員数(連結ベース) 812名                      ③売上高 17,368,457千円                      ④経常利益 276,291千円                      ⑤当期純損失 559,666千円                      ⑥総資産 19,227,871千円                      ⑦純資産 11,826,854千円                      (以上、平成18年3月期連結経営指標)</p> <p>(3)株式取得の時期                      平成18年11月9日                      (公開買付けの決済の開始日)</p>	<p>——</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑥ 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 権利行使時に当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍していることを要する。但し、当社並びに当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>(2) 当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>⑦ 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>	<p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数：6,618,400株 取得価額：1株当たり 1,083円 総額 7,167,727千円 取得後の持分比率：51.00%</p> <p>(5) 支払資金の調達および支払方法 買付けは手許現金及び銀行借入にて行いました。買付代金は、応募株主等の指示により決済の開始日以降遅滞なく公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にて支払いました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第14期)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に<br>基づきます。 |                             | 平成18年11月9日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

グリーンホスピタルサプライ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

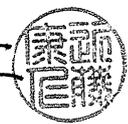
指定社員  
業務執行社員

公認会計士

佐藤雄一 

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

近藤康仁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月9日付で公開買付により株式会社セントラルユニの株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

グリーンホスピタルサプライ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

佐藤雄一



指定社員  
業務執行社員

公認会計士

近藤康仁



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月9日付で公開買付により株式会社セントラルユニの株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。